乾燥収縮ひずみを制御したコンクリートのひび割れ抑制効果検証実験

飯田康介 塩田博之

概 要

本研究では、目標性能に応じて乾燥収縮ひずみを制御したコンクリートの収縮ひび割れ抑制効果を確認することを目的とし、 低収縮コンクリート用拘束ひび割れ試験、また、実大サイズの壁およびデッキスラブの試験体による検証実験を行った。その結 果、全ての同コンクリートにおいて、乾燥収縮ひずみの性能に応じ、収縮ひび割れ幅、本数および収縮拘束応力が低減され、 目標乾燥収縮ひずみが 0 から-100×10⁶の調合においては、四辺を鉄筋コンクリートの柱梁で拘束された壁においても、材齢 680 日時点でひび割れは発生しないことを確認した。また、デッキスラブ試験体においては収縮拘束応力が導入されにくく、一 軸部材および平面保持を仮定した複合理論により求めた拘束度と、実際の拘束度は一致しないことを確認した。

Experimental Verification Test on the Drying Shrinkage Crack Prevention Effect of Concrete with Controlled Drying Shrinkage Strain

Abstract

In this research, we conducted an experimental verification test on the shrinkage crack prevention effect of concrete with controlled drying shrinkage strain in a cracking test using a restrained specimen for the low-shrinkage concrete and full-scale specimens of an RC wall and a slab with a steel deck.

The results showed that, for all concrete with controlled drying shrinkage, the amount of shrinkage cracks, crack width, and reaction stress were decreased. Further, for RC walls using concrete of the target drying shrinkage strain 0 to -100×10^{6} that were restrained on four sides by RC columns and beams, cracks had not occurred by the time the wall had aged 680 days.

Also, it is difficult to introduce reaction stress in RC slabs with steel deck specimens, and we confirmed that there is disagreement between the real restraint rate and the restraint rate calculated according to the rule of mixtures assuming a one-dimensional element and Navier's hypothesis.

キーワード: 乾燥収縮ひずみ、低収縮コンクリート、 収縮ひび割れ、拘束応力、実大実験

§1. はじめに

本研究では、目標性能に応じて乾燥収縮ひずみを制御 したコンクリートのひび割れ抑制効果の検証のため、拘 束ひび割れ試験および実大実験を行った。

本報告は、実大サイズの試験体により行った、各種コ ンクリートのひび割れ抑制効果確認実験の概要および 材齢680日までの試験結果の一部について報告するもの である。

§2. 実験概要

2.1 使用材料、調合およびひび割れ抑制効果の検討対 象部材

コンクリートの使用材料を表1に、調合、ひび割れ抑制 効果の検討対象とした部材種類と使用したコンクリートの 組合せを表2に示す。各使用材料の組合せと調合は、目 標とする乾燥収縮ひずみとなるように、過去の実験結果¹⁾ を参考に検討し決定した。収縮低減材料として、エトリン ガイト・石灰複合系の低添加型の膨張材および収縮低減 剤を使用した。ひび割れ抑制効果の検討対象部材は壁 およびデッキスラブとし、それぞれ求められる要求性能に 応じて調合を選定した。

2.2 コンクリートの材料試験の概要

実施した材料試験項目を表3に示す。フレッシュコンク リートの各試験は荷卸し時に実施し、それぞれの目標値 は表中に示した値とした。硬化コンクリートの低収縮コンク

			私I 区用仍将 克			
種類	記号		種類·物性等			
セント	C	Ν	普通ポルトラント・セメント, 密度3.15g/cm ³			
	C	М	中庸熱ポルトラント・セメント, 密度3.21g/cm ³			
水	V	N	地下水			
	S1		行方産陸砂,表乾密度2.58g/cm ³ ,粗粒率2.50			
細骨材	S2		佐野産石灰石砕砂, 表乾密度2.69g/cm ³ , 粗粒率3.10			
wu	Gl		つくば産砕石2005, 表乾密度2.69g/cm ³ , 実積率60.0%			
祖有材	G2		佐野産石灰石砕石2005, 表乾密度2.70g/cm ³ , 実積率60.0%			
膨張材	I	Ex	エトリンガイト・石灰複合系,低添加型			
収縮低減剤		Sr	ポリエーテル誘導体			
混和剤 Ad 高性能AE減水剤,ポリカルボン酸系						

表1 使用材料一覧

リート用拘束ひび割れ試験は JIS A 1151 を参考にした 試験方法²⁰で、試験体内部に ¢ 32mmの丸鋼を設置した ダンベル型試験体による方法である。

2.3 作製した試験体および計測方法

各検討対象部材と作製した試験体の種類を表4に示す。 両部材とも実大試験体のほか、無拘束試験体を作製し、 膨張・収縮ひずみ、ひび割れ状況等を確認した。また、壁 については上部の梁から受ける拘束力算定のため上部 梁試験体、デッキスラブについては鉄筋から受ける拘束 力を分離して算定するため有筋試験体を作製した。小型 試験体の詳細については、文献3を参照されたい。

全ての実大および小型試験体においてコンクリートの ひずみは低弾性型埋込みひずみ計、鉄筋および鉄骨は 箔ゲージ、温度は熱電対を用いて計測した。

2.4 実大壁試験体の概要

図1に実大壁試験体の概要およびひずみの計測位置 を示す。試験体の両端に柱、上下には梁を模した部材を 配した。一般的な壁部材を想定し壁の鉄筋比は配力筋、 主筋方向共に0.70%、定着は直線定着、定着長さは鉄筋 径の25倍とした。

コンクリートの打込み順序について、本実験の約3ヶ月 前に壁の下端まで先行して作製し、壁、柱および上部梁

衣3 材科码缺一見								
	試験項目	試験方法	備考					
フレッシュ	スランプ	JIS A 1101	目標18±2.5cm					
コンクリート	空気量	JIS A 1128	目標4.5±1.5cm					
	コンクリート温度	JIS A 1156						
	塩化物量	JASS 5 T-502	目標0.30kg/m ³ 以下					
硬化			養生:標準 材齢:28日					
コンクリート	圧縮強度	JIS A 1108	養生:現場封かん					
			材齢:7,13,28,91,365日					
	静弹性係数	JIS A 1149	圧縮強度と同時に測定					
	南列口正站库	TE A 1112	養生:現場封かん					
	刮农归饭蚀度	JIS A 1115	材齢:7,13,28,91,365日					
	おおして、キャ	TE A 1120 2	乾燥期間:0(基長),7,28,56,					
	乾燥収縮いすみ	JIS A 1129-5	91,182,365日,2年					
	拘束膨張ひずみ	JCI-S-009-2012	膨張材使用の調合のみ					
	低収縮コンクリート	JIS A 1151を参考	φ32mm丸鋼, 切欠きなし,					
	用拘束ひび割れ	にした方法	詳細は文献2を参照					

表3 材料試験一覧

表4 検討対象部材と作製した試験体

松科社会如社	実大	小型試験体					
使引对家即的	試験体	無拘束試験体	有筋試験体	上部梁試験体			
壁	0	0	-	0			
デッキスラブ	0	0	0	_			

表2	コンクリートの調合	・目標乾燥収縮ひずみ	・検証に用い	た実大試験体の組合せ

調合	目標乾燥	W/B	s/a	セメント	セメント ※ (ト 見 (ト (いろ))					添加率	添加量	検討対象	象部材		
記号	収縮ひずみ ^{※1}	W/D	5/a	種類	単位 童(kg/m)						(B×%)	(kg/m ³)	辟	デッキ	
	×10 ⁻⁶	$(\%)^{*2}$	(%)		W	С	S1	S2	Gl	G2	Ex	Ad ^{*3}	Sr ^{*3}	#	スラブ
Ν	—	50	47.2	Ν	167	334	581	261	968	_	_	0.950	—	0	0
Н	-400	50	47.1	N	167	314	581	258	-	972	20	1.000	_	0	0
L1	-250	45	45.0	N	170	358	539	242		986	20	0.900	6	_	0
L2	-250	45	45.1	N	170	353	542	242	_	986	25	0.775	—	—	0
Z	0~-100	45	46.0	М	162	340	565	253	_	991	20	0.900	10	0	_

*1 乾燥収縮ひずみ26週の値と拘束膨張試験材齢7日の値を足し合わせた値 *2 BはC+Exとする。*3 混和剤(Ad)および収縮低減剤(St)は、単位水量(W)に含む。

を同時に同調合にて打込み作製した。なお、下部梁のコ ンクリートは Fc42 とし、実大試験体と同一養生を施した試 験体の静弾性係数は壁部打設時点で平均 30.7kN/mm² であり、壁コンクリートの配力筋方向の拘束度 ⁴は試験体 下半分、下面に生じる摩擦を考慮しないで計算した場合、 0.56 程度であった。

実大試験体は屋外の平滑な土間コンクリート上に設置 し、脱型は打込みから7日後に行い、降雨の影響を避け るため試験体上に屋根を設置した。

2.5 実大デッキスラブ試験体の概要

図2に実大デッキスラブ試験体の概要および計測位置 を示す。スラブ配力筋方向の両端に幅200mmのスタッド ボルトを溶接した鉄骨梁を配した。また、ひび割れを早期 に発生させるため、鉄骨内部に拘束用コンクリートを打込 み剛性を高め、スラブに生じる拘束力を増加させた。試験 体は一軸拘束状態でのひび割れ発生状況を確認するこ とを目的とし、主に配力筋方向に拘束力が導入されるよう 拘束用コンクリートの主筋方向の中央にはスタイロフォー ムを設置した。デッキプレートはフラットタイプ、φ5mmの 丸鋼がラチス状に溶接固定されたものを使用した。拘束 用コンクリートの静弾性係数はスラブコンクリート打込み時 点で36.8 kN/mm²であり、スラブ配力筋方向の拘束度は おおよそ0.75 程度であった。

設置場所は屋外であり、幅100mmのH型鋼上に二重 のテフロンシートを挿み4点で支持した。打設後材齢7日 までビニールシートで表面を覆い、その上から合成樹脂 製のシートを掛けて散水養生を行った。7日目に同シート およびスラブ側面型枠を脱型し乾燥を開始した。側面に はアルミテープを貼り、壁試験体同様、降雨の影響を避 けるため屋根を設置した。

計測位置は基本的に試験体配力筋方向・中央位置断



面とし、N および H1 のみ同断面主筋方向の上端主筋お よびデッキプレートのひずみを計測した。

§3. コンクリートの製造・打込み

コンクリートは、10月7日の標準期に茨城県つくば市内 のレディーミクストコンクリート工場で製造し、各材料試験 の供試体および実大試験体に打ち込んだ。収縮低減剤 を用いたコンクリートの練混ぜは、単位水量から収縮低減 剤添加量を引いた値を計量し、収縮低減剤以外の材料 を一括投入し練り混ぜた。コンクリートをトラックアジテータ 車に積込んだ後、ドラム内に収縮低減剤を投入して90秒 間高速撹拌を行った。練り上がったコンクリートは、つくば 市の実験場所へ運搬し、スクイズ式ポンプ車で実大試験 体および小型試験体に打込みを行った。

§4. 実験結果

4.1 フレッシュコンクリートの試験結果

荷卸し時におけるフレッシュコンクリートの試験結果を 表5に示す。スランプ、空気量、コンクリート温度および塩 化物量は、いずれの調合においても目標値の範囲であり、 フレッシュ性状は良好であった。

4.2 強度試験および静弾性係数試験の結果

材齢28日における圧縮強度試験、静弾性係数試験お よび割裂引張強度試験の結果を表 6 に示す。標準の結 平面図



果を見ると、N、H、L1、L2、Z はそれぞれ 36.3N/mm²、 41.3N/mm²、39.6N/mm²、44.9N/mm²、43.4N/mm² であっ た。材齢 28 日の 20℃封かんおよび現場封かんは、いず れの調合においても同一材齢の標準より若干小さい強度 となった。

材齢 28 日の標準養生の静弾性係数を見ると、粗骨材 に硬質砂岩を用いた N は 27.9kN/mm²であったが、石灰 石砕石を用いた調合ではいずれも 35kN/mm²程度であり、 建築学会式⁵⁾で示されているとおり骨材の影響により2割 程度大きくなった。

割裂引張強度は、材齢 28 日の 20℃封かんで圧縮強 度と比較すると、ばらつきは見られるが圧縮強度の1/13~ 1/16 程度であり、膨張材および収縮低減剤の使用による 影響は見られなかった。

4.3 拘束膨張・乾燥収縮ひずみの測定結果

拘束膨張・乾燥収縮ひずみの結果を図3に示す。これ は、材齢7日までの拘束膨張ひずみと、乾燥を始める7 日以降の長さ変化率の合計値である。膨張材を使用した 調合H、L1、L2およびZの養生期間7日間の拘束膨張 ひずみは、150~200×10⁶となっており、これは事前に実

スランプ 空気量 コンクリート 塩化物量 外気温 調合 温度(℃) (°C) (cm) (%) (kg/m^3) Ν 19.5 5.2 24.3 0.04 23.1 Η 18.5 4.3 24.9 0.04 23.5 L1 19.0 5.6 25.8 0.04 22.0 L2 16.5 4.024.8 0.05 21.8

表5 フレッシュコンクリートの試験結果

Ζ 20.0 3.6 24.1 0.03 23.2 $(\times 10^{-6})$ 400 **—** N H -11 200 - L2 拘束膨張・乾燥収縮ひずみ 0 -200 -400 -600 -800 膨張ひずみ: JIS A 6202 B法の値を使用 -1000 28 0 56 84 112 140 168 材齢(日) 図3 拘束膨張・乾燥収縮ひずみ測定結果 5.0 4.0 3.0

施した試験練りの結果 %よりも全体的に小さい傾向であった。この原因として、文献 7 で報告されている温度の影響に加え、実機製造、運搬といった工程が何らかの影響を 及ぼした可能性も考えられる。この原因については、今後、 引き続き調査を行っていく予定である。

乾燥収縮ひずみは、試験練りにおける結果とほぼ同等の結果であった。

4.4 低収縮用拘束ひび割れ試験の試験結果

図4に低収縮用拘束ひび割れ試験におけるコンクリートの収縮拘束応力(以降、拘束応力と表記)の経時変化を示す。拘束応力の算定は、力の釣り合い条件から(1)式を用いた。図5には、各調合の引張強度の経時変化の予測値を併記している。引張強度は20℃封かん養生材齢28日の測定結果からCEB-FIP Model Code 90式⁸⁰を用いて予測した。

$$\sigma_{c} = -\frac{\left(E_{m} \times \varepsilon_{m} \times A_{m}\right) + \left(E_{s} \times \varepsilon_{s} \times A_{s}\right)}{A_{c}}$$
(1)

$$= \sum_{c, s} \sigma_{c} : = 1 \times \mathcal{O} \mathcal{V} = \mathcal{O} \text{outantpack} (N/mm^{2})$$

$$= \sum_{c, s} E_{s} : \underline{\mathbb{P}} \Phi z \downarrow \mathcal{V} \underline{\mathcal{W}} \underline{\mathcal{W}} = \mathcal{O} \mathcal{V} \underline{\mathcal{J}} \underbrace{\mathcal{V}} \mathcal{V} (N/mm^{2})$$

$$= \sum_{c, s} E_{s} : \underline{\mathbb{P}} \Phi z \downarrow \mathcal{V} \underline{\mathcal{W}} \underline{\mathcal{W}} = \mathcal{O} \mathcal{V} \underline{\mathcal{J}} \underbrace{\mathcal{V}} \mathcal{V} = \mathcal{V} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V}} \mathcal{V} = \mathcal{V} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V}} = \mathcal{V} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V}} = \mathcal{V} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V}} = \mathcal{V} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V}} = \mathcal{V} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V}} = \mathcal{V} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{\mathcal{V} \underbrace{\mathcal{V}} \underbrace{$$

 Am, A.: 型枠および鉄筋の断面積(mm²)

 A.: コンクリートの純断面積(mm²)

 材齢 91 日までの低収縮用拘束ひび割れ試験の結果、ひ

び割れが確認されたのはNのみであり、材齢13日(乾燥

表6 コンクリートの試験結果(材齢28日)

調合 記号	養生 条件	圧縮強度 (N/mm ²)	静弹性係数 (kN/mm ²)	割裂引張強度 (N/mm ²)		
	標準	36.3	27.9	_		
Ν	20℃封かん	34.5	26.2	2.52		
	現場封かん	33.3	26.3	2.58		
	標準	41.3	35.2	—		
Н	20℃封かん	39.0	33.0	2.53		
	現場封かん	38.9	32.0	2.79		
	標準	39.6	33.4	—		
L1	20℃封かん	38.0	31.7	2.33		
	現場封かん	37.9	32.1	2.74		
L2	標準	44.9	34.7	—		
	20℃封かん	42.6	34.6	3.04		
	現場封かん	41.1	33.7	3.10		
Z	標準	43.4	35.9	_		
	20℃封かん	41.4	34.9	2.81		
	現場封かん	41.0	34.5	2.62		



開始から6日後)と比較的早い材齢でひび割れが生じた。 収縮拘束応力の経時変化を見ても、同様の経過日数で 引張強度予測値を上回っており、ひび割れの発生に伴う 応力の急激な低下を確認した。

H、L1 および L2 は、拘束応力が引張強度予測値を上 回っているのにもかかわらず、ひび割れの発生には至っ ていない。また、H および L2 では、引張強度予測値を 上回った後、応力が緩やかに低下している。この原因は 定かではないが、ケミカルプレストレスが内部組織に影 響を与え、試験体の引張強度が割裂引張強度よりも高く なった可能性や、もしくは、試験体内部に生じたひび割 れが表面まで到達していない可能性等が考えられる。拘 束応力が低下し始めた材齢をひび割れ発生材齢と仮定 し、また、応力の経時変化を比較すると、最もひび割れ 抵抗性が高いのは Z、次に L1、その次に H と L2 が同 程度となった。

4.5 実大試験体のひび割れ状況

4.5.1 実大壁試験体のひび割れ状況

実大壁試験体の材齢 680 日時点のひび割れ状況を図 5 に示す。N、H の試験体において中央主筋方向にそれ ぞれ幅0.2mm以上、0.1から0.2mmのひび割れが確認さ れた。ひび割れの発生を確認したのはNで材齢120日、 Hで240日であった。ひび割れはN、Hともに貫通してお り、壁の2面の同位置に確認した。Nにおいては材齢210 日で下部の隅角部に斜めひび割れも確認された。なお、 Z においては材齢 680 日時点においてもひび割れは発 生しなかった。

4.5.2 実大デッキスラブ試験体のひび割れ状況

実大デッキスラブ試験体のひび割れ状況を図5に併せ て示す。ひび割れは試験体Nにのみ、材齢370日から 380日にかけてひび割れが試験体中央の鉄骨梁上から 発生し、材齢680日時点において幅は最大0.15mm程度 であった。

4.6 実大試験体のひずみ

図5に示す位置に設置した低弾性埋込み型ひずみ計により得られた値から、温度ひずみを取り除いた値で比較 を行った。ひずみは膨張側を正、収縮側を負とした。温度 ひずみの補正にあたり、計測対象の線膨張係数は試験 体Nが10、N以外の試験体については7.4で一定とした。 グラフの基点は全て水和反応に伴う温度上昇が始まる時 刻とした。

4.6.1 実大壁試験体のひずみ

実大壁試験体の壁部中心の温度の経時変化を図6に、 中央部および中央下部のひずみを図7に示す。初期の 膨張ひずみの最大値は、中央部においてZが173×10⁻⁶、 Hが148×10⁻⁶であり、中央下部ではいずれもその半分程 度の値であった。これは、中央下部が先行して打設した 梁から、より強い拘束を受けている影響と推測される。ま た、Nの材齢初期においては、温度ひずみのみでは膨張 挙動を補正することができなかった。この原因としては、 若材齢時の線膨張係数の変化や温度応力などが考えら れる。

ひずみの経時変化をみると、N は材齢 100 から 120 日 程度、H は 220 日程度でひずみが大きく変化している。こ れらの時期は前述のひび割れ発生材齢と一致することか ら、ひび割れ発生に伴うひずみ変化の挙動を示唆するも のと思われ、乾燥収縮によるものと判断できる。Z は材齢 680 日時点でも中央部は膨張側に留まることを確認した。

4.6.2 実大デッキスラブ試験体のひずみ

実大デッキスラブ試験体の試験体Nの温度変化を図6



図5 実大試験体のひび割れ状況 (上から壁試験体 N,H,デッキスラブ試験体 N) に、各試験体のひずみの経時変化を図7に併せて示す。 結果より、膨張ひずみはL2が最も大きく176×10⁻⁶、次い でL1が171×10⁻⁶、Hが105×10⁻⁶であった。また、材齢 680日時点におけるひずみはL2、L1、H、Nの順に大き く、それぞれ33×10⁻⁶、-43×10⁻⁶、-169×10⁻⁶、-316×10⁻⁶ であり、L1、L2試験体のひずみは概ね-50×10⁻⁶以上を 推移する結果であった。

デッキスラブ試験体では、ひび割れ観察で認められた ひび割れの発生による計測値への影響は確認されなか ったことから、ひび割れはごく表層にのみ生じたものと推 察される。

また、試験体を配力筋方向に一軸部材と仮定し、複合 理論によりデッキスラブの拘束度を計算した場合、拘束コ ンクリートを除いても 0.32 程度はあるにも関わらず、N 試 験体のひずみが壁試験体の5倍ほど進行してもわずかに ひび割れが入った程度であった。以上より、鉄筋や鉄骨 梁のひずみも併せて検証が必要だが、単純な複合理論 による拘束度は本試験体のようなスラブには適用できな いと考えられる。

§5. 結論

拘束ひび割れ試験における拘束応力、また、実大試験 体のひび割れ状況およびひずみの計測結果から、乾燥収 縮ひずみを制御したコンクリートのひび割れ低減効果 について、以下に示す点を確認した。

- (1) 実大サイズの壁およびデッキスラブにおいて、乾燥 収縮ひずみを制御したコンクリートを適用した結果、 全ての同コンクリートにおいてひび割れ幅、本数お よび収縮拘束応力が一般的な普通強度のコンクリー トに比べ低減されることを確認した。
- (2) ひび割れ低減効果はZ 調合が最も大きく、次いでL1 またはL2、次いでHの順に大きい。
- (3) 四辺を鉄筋コンクリート柱・梁で拘束した壁におい て、材齢 680 日でも、Z 調合はひび割れを生じない。

(4) スラブは壁に比べ拘束応力が導入されにくく、本試 験体のような形状のスラブの場合、一軸複合理論に より計算した拘束度は実際の拘束度と一致しない。

参 考 文 献

- 1)例えば 鈴木好幸、三谷和裕、浦川和也、井戸康浩、木村仁治、飯田康介、 宮野和樹、山田人司:コンクリートの乾燥収縮ひずみ制御方法に関する実 験的研究(その 2 収縮低減剤および膨張材を使用したコンクリートの強度 性状および膨張・収縮性状)、日本建築学会大会学術梗概集(関東)、A-1、 pp.673-674, 2015.9
- 2)浦川和也、安部弘康、野中英、梅本宗宏、木村仁治、飯田康介、梶田秀 幸:乾燥収縮ひずみを制御したコンクリートのひび割れ抑制効果の検証(その2 収縮を低減したコンクリートに適用可能な一軸拘束ひび割れ試験方法の有効性の検討)、日本建築学会大会学術梗概集(関東)、2016 年
- 3)塩田博之、浦川和也、鈴木好幸、野中英、井戸康浩、木村仁治、宮野和 樹:コンクリートの乾燥収縮ひび割れ制御方法に関する実験的研究(その3 実大試験体によるひび割れ抑制効果確認実験の概要)、日本建築学会大 会学術梗概集(関東)、2016 年
- 4)井上和政、三井健郎、岩清水隆、木之下光男、齊藤和秀、稲垣順司:ハイ ブリッド高性能 AE 減水剤を用いた低収縮コンクリートの開発と建築物への 適用によるひび割れ低減効果の検証、日本建築学会技術報告集 第 16 巻 第 34 号 pp.849-854、2010 年
- 5)建築工事標準仕様書・同解説 JASS 5 鉄筋コンクリート工事,日本建築学会, p.192, 2015
- 6)井戸康浩、安部弘康、野中英、浦川和也、木村仁治、飯田康介、梶田秀 幸:乾燥収縮ひずみを制御したコンクリートのひび割れ抑制効果の検証(その4 実大実験の使用材料・調合・試験項目およびコンクリート試験の結果)、日本建築学会大会学術梗概集(関東)、2016年
- 7)三谷裕二ほか:膨張材を混和したコンクリートの拘束膨張特性に及ぼす養 生温度の影響、コンクリート工学年次論文集、Vol.25、No.1、pp.155-160、 2003 年 9 月
- 8)COMIT EURO-INTERNATIONAL DU BETON : CEB-FIP Model Code 90, Thomas Telford, 1990

謝 辞

本研究は、7 社共同研究(フジタ、安藤・ハザマ、熊谷 組、佐藤工業、戸田建設、西松建設、前田建設工業)で の成果である。



ひとこと

コンクリートのスペック・コストと収縮ひび割れ の関係がようやく解明されてきました。今後 は解析によるひび割れの推定を進め、実物 件の検討につなげていきたい。

飯田 康介

